

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年4月28日

【事業年度】 第109期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

【会社名】 株式会社東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹下直志

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中澤一紀

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中澤一紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	10,941,381	10,764,654	10,826,386	11,525,703	11,439,865
経常利益 (千円)	2,516,357	2,534,346	2,496,511	2,495,439	2,412,154
当期純利益 (千円)	1,453,162	1,487,959	1,494,341	1,387,632	1,383,354
純資産額 (千円)	21,221,696	22,276,216	24,256,203	24,869,692	25,996,717
総資産額 (千円)	34,837,322	34,699,258	36,485,660	36,471,006	36,749,992
1株当たり純資産額 (円)	331.50	350.21	381.66	391.99	409.93
1株当たり当期純利益 (円)	21.84	22.77	23.08	21.87	21.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.9	64.2	66.5	68.2	70.7
自己資本利益率 (%)	7.0	6.8	6.4	5.6	5.4
株価収益率 (倍)	18.1	17.9	28.9	23.7	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,293,920	2,136,434	2,572,264	3,069,293	2,755,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,954,416	2,574,646	3,569,439	2,076,711	2,683,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,765,203	546,834	395,188	528,154	395,310
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,708,507	3,723,460	2,331,096	2,795,524	2,471,752
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	187 (400)	171 (403)	173 (490)	164 (487)	155 (470)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年 1 月	平成17年 1 月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月
売上高 (千円)	6,517,936	6,395,181	6,233,737	6,689,044	6,753,237
経常利益 (千円)	2,196,044	2,276,869	2,213,829	2,143,910	2,146,642
当期純利益 (千円)	1,285,565	1,353,875	1,340,307	1,198,786	1,256,752
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187
純資産額 (千円)	19,134,152	20,058,182	21,866,159	22,298,755	23,298,434
総資産額 (千円)	32,723,775	32,505,515	34,044,782	33,907,119	34,064,280
1株当たり純資産額 (円)	298.90	315.35	344.08	351.47	367.38
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.32	20.73	20.73	18.89	19.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	61.7	64.2	65.8	68.4
自己資本利益率 (%)	6.8	6.9	6.4	5.4	5.5
株価収益率 (倍)	20.4	19.6	32.2	27.4	18.1
配当性向 (%)	31.1	28.9	38.6	31.8	30.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	61 (61)	59 (64)	55 (61)	57 (91)	55 (92)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第107期の1株当たり配当額8円には、創立70周年記念配当2円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和12年 2月	株式会社江東楽天地設立(資本金100万円)
昭和12年12月	江東劇場、本所映画館開場
昭和24年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和25年 1月	国営競馬場外馬券発売所を当社構内へ誘致
昭和26年11月	株式会社浅草楽天地設立
昭和27年 9月	子会社の株式会社浅草楽天地が浅草に映画館 2 館開場
12月	株式会社浅草楽天地を吸収合併
昭和28年 9月	錦糸興業株式会社設立、不動産賃貸事業を展開(現・連結子会社)
昭和31年 9月	「楽天地天然温泉会館」開場
昭和35年 5月	株式会社錦糸町交通会館(現株式会社錦糸町ステーションビル)設立、錦糸町駅ビルを経営(現・関連会社)
8月	泉興業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年 2月	錦糸興業株式会社に清掃部門を新設し当社清掃業務を移管
10月	ビルメンテナンス業の拠点として、株式会社錦美舎設立、錦糸興業より清掃部門、クリーニング部門の移管を受け、さらに営繕部門を新設(現・連結子会社)
10月	社名を「株式会社江東楽天地」から「株式会社東京楽天地」に変更
昭和38年12月	楽天地スポーツ株式会社設立、スポーツ娯楽事業を展開(現・連結子会社)
昭和39年10月	「楽天地ボーリング」開場
昭和40年10月	温泉部を廃止し「楽天地天然温泉会館」の経営を泉興業に移管、同社にてサウナ浴場事業を展開
昭和42年 5月	「楽天地ダービービル」竣工
昭和44年 2月	楽天地スポーツを株式会社楽天地スポーツセンターに社名変更、当社ボウリング部を廃止し、同社に移管
7月	楽天地浅草ポウル(楽天地スポーツセンター経営)開場
11月	新宿東宝会館に事業所新設
昭和50年12月	株式会社楽天地パブ設立、飲食物販事業を展開(現・連結子会社)
昭和56年 7月	東京証券取引所の市場第一部に指定
10月	錦糸町地区再開発工事着工
昭和58年11月	「楽天地ビル」(第一期)竣工
昭和61年11月	「楽天地ビル」全館竣工
平成 2年 2月	「楽天地ダービービルアネックス」(現楽天地ダービービル西館)竣工
10月	楽天地スポーツセンター経営の楽天地浅草ポウルを当社に移管
12月	山岸ビル株式会社の全株式を取得、当社子会社として楽天地建物株式会社と改称(現・非連結子会社)
平成 3年 2月	株式会社楽天地パブが株式会社楽天地ステラに社名変更
3月	株式会社アルフィクス設立、広告代理店事業を展開(現・非連結子会社)
平成 4年 2月	株式会社錦美舎が株式会社楽天地セルビスに社名変更
平成 9年 6月	「楽天地ダービービル」建替工事着工
平成11年 7月	映画館 2 館増設、錦糸町地区の映画館 8 館の名称を「錦糸町シネマ 8 楽天地」に変更
11月	「楽天地ダービービル東館」、「楽天地ダービービル別館」竣工
平成13年11月	アルフィクスが飲食事業に進出
平成17年11月	「楽天地天然温泉 法典の湯」(泉興業経営)開場
平成18年 4月	「TOHOシネマズ錦糸町」開場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社3社およびその他の関係会社2社で構成され、その事業は、不動産賃貸関連事業、娯楽サービス関連事業、飲食その他事業である。

当該各事業に携わっている当社、子会社および関連会社ならびにその他の関係会社の事業内容、位置づけは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

不動産賃貸関連事業

不動産の賃貸業は(株)東京楽天地、連結子会社錦糸興業(株)、関連会社(株)錦糸町ステーションビル、非連結子会社楽天地建物(株)が行い、その保守管理を連結子会社(株)楽天地セルビスに委託している。また、ビルメンテナンスならびに駐車場の経営を(株)楽天地セルビスが行っている。

連結子会社泉興業(株)、(株)楽天地セルビス、(株)楽天地ステラ、(株)楽天地スポーツセンター、錦糸興業(株)、非連結子会社(株)アルフィクスは(株)東京楽天地より建物を賃借している。(株)楽天地ステラは、錦糸興業(株)より建物を賃借している。(株)アルフィクスは、錦糸興業(株)、楽天地建物(株)より建物を賃借している。(株)東京楽天地はその他の関係会社東宝(株)より建物を賃借している。

娯楽サービス関連事業

映画館およびボウリング場の経営を(株)東京楽天地が、温浴施設の経営を泉興業(株)が、ゲームセンターの経営を(株)楽天地スポーツセンターが行っている。

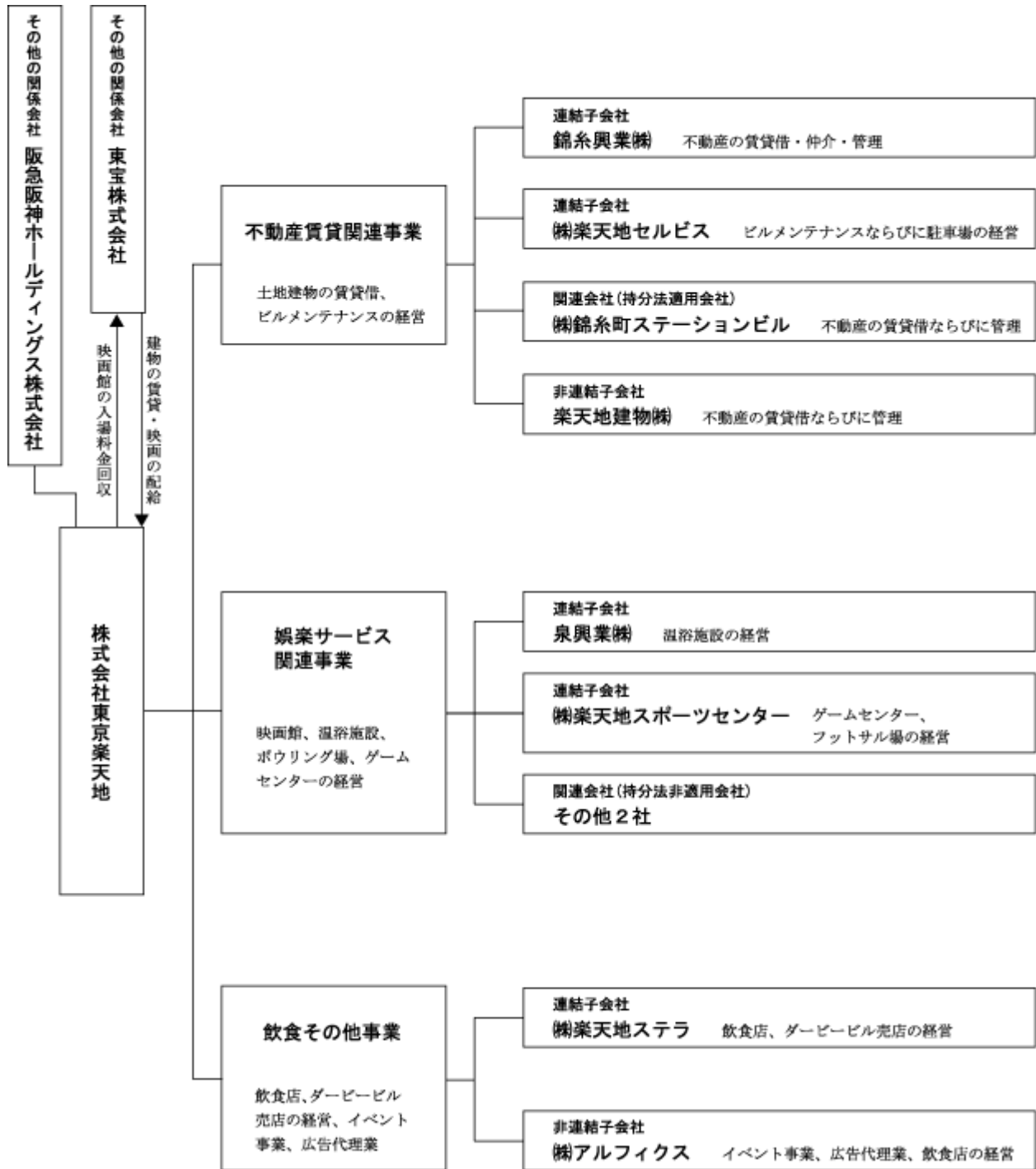
(株)東京楽天地は東宝(株)より映画フィルムの配給を受け、また共通前売券に関する映画館入場料金の回収を行っている。

飲食その他事業

飲食店の経営を(株)東京楽天地、(株)楽天地ステラ、(株)アルフィクスが行い、ダービービル売店の経営を(株)楽天地ステラが、イベント事業および広告代理業を(株)アルフィクスが行っている。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



- (注) 1 株式会社東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
2 非連結子会社には持分法を適用していない。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼務等		資金 援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 泉興業株式会社	東京都 墨田区	50,000	娯楽サー ビス関連 事業	100		2	2		不動 産賃 貸	同左	
株式会社 楽天地セルビス	東京都 墨田区	50,000	不動産賃 貸関連事 業	100		1	2		清 掃 警 備 委 託	駐 車 場 他 賃 貸	
株式会社 楽天地ステラ	東京都 墨田区	50,000	飲食その 他事 業	100		1	4		不動 産賃 貸	同左	
錦糸興業株式会社	東京都 墨田区	25,000	不動産賃 貸関連事 業	100		1	4	40,000	同上	同左	
株式会社楽天地 スポーツセンター	東京都 墨田区	20,000	娯楽サー ビス関連 事業	100		2	2		同上	同左	
(持分法適用関連会 社) 株式会社 錦糸町ステーション ビル	東京都 墨田区	160,000	不動産賃 貸関連事 業	28.8		3					
(その他の関係会社) 阪急阪神ホールディ ングス株式会社	大阪府 大阪市 北区	99,474,946	鉄道事業	0.0	18.5 (0.0)						
東宝株式会社	東京都 千代田 区	10,355,847	映画制作 ・ 配給・興 行	0.7	22.1 (4.5)				映 画 の 配 給	ビ ル 賃 貸	役員 の 兼 務 4 名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 は特定子会社に該当する。

4 有価証券報告書を提出している会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社、東宝株式会社である。

5 その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の被所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社となっている。

6 泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビスおよび株式会社楽天地ステラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。3社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利 益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
泉興業株式会社	1,630,128	84,978	49,726	280,860	468,701
株式会社楽天地セルビス	2,240,434	177,083	97,855	632,869	978,376
株式会社楽天地ステラ	1,575,780	60,358	26,975	647,443	813,999

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	50 (73)
娯楽サービス関連事業	34 (227)
飲食その他事業	27 (164)
全社(共通)	44 (6)
合計	155 (470)

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55 (92)	41.3	18.3	6,868,768

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成20年1月31日現在の組合員数は、28名である。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、上半期は企業収益をはじめとして全般的に回復傾向にあった。下半期は民間設備投資が堅調に推移したものの、原油価格の高騰等により企業収益の改善が鈍くなり、個人消費や雇用情勢も持ち直しの動きが弱くなったので、景気回復は緩やかなものとなった。

このような状況下において当社グループの当期の連結業績は、売上高は11,439百万円と前年同期に比べ85百万円(0.7%)の減収となり、営業利益は2,225百万円と前年同期に比べ117百万円(5.0%)の減益、経常利益は2,412百万円と前年同期に比べ83百万円(3.3%)の減益、当期純利益は1,383百万円と前年同期に比べ4百万円(0.3%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、日本中央競馬会に賃貸している楽天地ダービービル西館は減収となったが、楽天地ビルにおいて、昨年3月より新規テナントとしてフィットネスクラブが開業し、その他のビルも堅調に稼働したので、前年同期をわずかに上回った。

ビルメンテナンス事業では、官公庁関係の受注については手堅く推移した。民間企業からの受注については、新規物件を獲得したものの、一部不採算事業所の契約を解除したので、前年同期を下回った。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,668百万円と前年同期に比べ13百万円(0.2%)の減収となり、営業利益は2,844百万円と前年同期に比べ20百万円(0.7%)の減益となった。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、前年に比べ全国のスクリーン数はさらに増加したが、観客数、興行収入はともに下回った。

その中において当社グループの映画興行事業では、「TOHOシネマズ錦糸町」「楽天地シネマズ錦糸町」の両サイトにおいて、「パイレーツ・オブ・カリビアン」「ハリー・ポッター」「スパイダーマン」の各シリーズ作品、「HERO」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」等が好稼働し、前年同期を上回った。

温泉事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は、引き続き好調に稼働したが、回数券の売上を販売時の計上から着券時の計上に変更したため売上が減少し、さらに、一昨年12月に「東京全日空ホテルサウナ」を閉鎖しているため、前年同期を下回った。なお、「新宿東宝グランドサウナ」は、設備の老朽化により本年1月31日をもって営業を終了した。

ボウリング事業では、全国的にボウリング人口、センター数ともに減少傾向にあるが、「楽天地浅草ボウル」は、インターネット予約システムの導入効果が持続し団体顧客が増加したので、前年同期を上回った。

ゲームセンター事業では、全国的にアミューズメント施設の大型化による店舗数の減少がみられるなか、前期約1ヶ月間にわたり改修工事のため休業した「ゲームスポットR錦糸町」が通期稼働し、「楽天地フットサルコート錦糸町」では小学生以下を対象としたジュニアサッカースクールを増やすなど顧客獲得に努めたが、前年同期並となった。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は4,039百万円と前年同期に比べ66百万円(1.6%)の減収となり、営業利益は315百万円と前年同期に比べ45百万円(12.7%)の減益となった。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は、周辺のオフィス人口の増加を機に積極的な販促活動により顧客拡大をはかり、売上を伸ばした。また、ドトールコーヒー系フランチャイズ店12店の売上高は、近隣の競合店との競争激化もあり、前年同期を下回った。なお、ドトールコーヒーショップの「市川総合病院店」を昨年11月にオープンし、「ピビットスクエア船橋店」を本年1月に閉店した。

その他の事業では、ダービービル売店は、ウインズ来館者減少の影響を受け、宝くじ販売については、ジャンボ宝くじをはじめとした宝くじ販売額減少の影響を受け、前年同期を下回った。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,731百万円と前年同期に比べ5百万円(0.3%)の減収となり、営業利益は155百万円と前年同期に比べ15百万円(9.0%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,471百万円と前連結会計年度末に比べ323百万円(11.6%)の減少となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,755百万円(前年同期比313百万円の収入の減少)となった。これは主として、税金等調整前当期純利益2,296百万円、減価償却費1,271百万円、法人税等の支払額965百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2,683百万円(前年同期比607百万円の支出の増加)となった。これは主として、有価証券の売却による収入1,100百万円、投資有価証券の取得による支出2,396百万円、受入保証金の償還による支出1,181百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は395百万円(前年同期比132百万円の支出の減少)となった。これは主として、配当金の支払額381百万円によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率(%)	66.5	68.2	70.7
時価ベースの自己資本比率(%)	116.2	90.1	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.4	94.0	122.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出している。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日) (千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	5,668,905	99.8
娯楽サービス関連事業	4,039,949	98.4
飲食その他事業	1,731,010	99.7
合計	11,439,865	99.3

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	2,469,969	21.4	2,436,490	21.3

3 【対処すべき課題】

当社グループの本拠地である墨田区錦糸町地区と重要な事業拠点である台東区浅草地区は、近接する墨田区押上・業平橋地区で、世界一高いデジタル放送用新タワーが平成23年度中に竣工することが予定されている。上記「新タワー」は建設時に約1,500億円、開業後に年間約880億円の経済効果が見込まれており、今後錦糸町地区、浅草地区が大きく変化し発展することが期待される。その中において当社グループでは、一昨年に閉館した浅草東宝劇場跡および隣接する浅草ポウルを含めた浅草事業所全体の再開発について、昨年6月に浅草開発室を新設し、「新タワー」開業を見据えて検討を進めている。

その他新規事業としては、JR船橋法典駅隣接地に平成17年オープンし、お客様から好評を得ている「楽天地天然温泉 法典の湯」に続く温浴施設の新規出店を目指している。

また、平成18年に行った劇場再編成の結果、楽天地ビルの4スクリーンを閉鎖したが、この劇場跡には、テナントとして昨年3月よりフィットネスクラブが開業した。

さらに、娯楽サービス関連事業、飲食その他事業において、不採算店舗を閉店し、収益性の改善に努めた。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存である。

既存賃貸ビルの設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかる。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかる。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対応に努める所存である。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 営業拠点について

当社グループは、「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という創業方針のもと、墨田区錦糸町地区を中心に営業活動を行ってきたが、現在、台東区浅草地区でボウリング場・不動産賃貸を、総武線沿線では飲食店11店舗をそれぞれ営業するなど、他地区での営業展開もはかってきた。また、平成17年11月に新規事業として千葉県市川市で温浴施設「楽天地天然温泉 法典の湯」を開業したが、売上高の大半は墨田区錦糸町地区に依存しているのが現状である。このため、災害や地域経済動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 賃貸収入について

当社グループは、売上高の約50%を不動産賃貸関連事業が占め、日本中央競馬会からの賃貸収入がその約45%となっている。従来より、日本中央競馬会との関係は良好であるが、日本中央競馬会の売上高はここ数年減少しており、また、インターネットや電話による勝馬投票券の売上高が全体の売上高の40%超となっていることから、日本中央競馬会が場外馬券売場に関する施策を変更した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 個人消費の動向について

娯楽サービス関連事業、飲食その他事業においては、弱さの見える個人消費の動向により売上高の減少が懸念され、特に映画興行については、個人消費の動向に加え、ヒット作の多寡も売上高に影響を及ぼす。また、不動産賃貸関連事業についても、賃貸先に飲食店、量販店など個人消費の動向の影響を受けやすい業種が数多くあることから、今後の個人消費の動向によっては、空室リスク、賃料の下落リスクが高まっていくことが予想され、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末において、流動資産の残高は5,233百万円（前年同期比770百万円の増加）となった。これは主として、現金及び預金327百万円の減少、有価証券906百万円の増加、その他の流動資産107百万円の増加によるものである。

固定資産

当連結会計年度末において、固定資産の残高は31,516百万円（前年同期比491百万円の減少）となった。これは主として、建物及び構築物954百万円の減少、投資有価証券608百万円の増加によるものである。

流動負債

当連結会計年度末において、流動負債の残高は2,412百万円（前年同期比237百万円の増加）となった。これは主として、アスベスト対策工事引当金100百万円の計上、その他の流動負債128百万円の増加によるものである。

固定負債

当連結会計年度末において、固定負債の残高は8,340百万円（前年同期比1,085百万円の減少）となった。これは主として、受入保証金1,198百万円の減少によるものである。

純資産

当連結会計年度末において、純資産の残高は25,996百万円（前年同期比1,127百万円の増加）となった。これは主として、利益剰余金1,002百万円の増加、その他有価証券評価差額金137百万円の増加によるものである。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は11,439百万円と前年同期に比べ85百万円（0.7%）の減収となった。これは主として、「娯楽サービス関連事業」の減収によるものである。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は2,225百万円と前年同期に比べ117百万円（5.0%）の減益となった。これは主として、「娯楽サービス関連事業」の減益によるものである。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は247百万円と前年同期に比べ18百万円増加した。また、営業外費用は60百万円と前年同期に比べ14百万円減少した。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は2,412百万円と前年同期に比べ83百万円（3.3%）の減益となった。

当期純利益

阪急東宝リース株式会社の清算益が発生したものの、当連結会計年度の特別利益は13百万円と前年同期に比べ106百万円減少した。また、「ドトールコーヒーショップ ピビットスクエア船橋店」の閉店に伴う固定資産除却損13百万円、アスベスト対策工事引当金繰入額100百万円およびP C B 廃棄物処理費用16百万円を計上したが、当連結会計年度の特別損失は129百万円と前年同期に比べ206百万円減少した。また、当連結会計年度の税金費用は912百万円と前年同期に比べ21百万円増加した。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1,383百万円と前年同期に比べ4百万円（0.3%）の減益となった。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、360百万円である。

設備投資の主な目的は当社グループの「不動産賃貸関連事業」を支える楽天地ビル、楽天地ダービービル東館・西館をはじめとした賃貸ビルおよび「娯楽サービス関連事業」の映画館等諸設備を改善して付加価値を高めることにある。

当連結会計年度の主な内容は楽天地ビルの外壁補修工事であり、設備投資は「不動産賃貸関連事業」で264百万円、「娯楽サービス関連事業」で64百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
楽天地ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業 飲食その他事業 全社	本社事務所 百貨店・銀行 変電所・飲食店 サウナ他	5,999,790	301,841 (8,064)	35,627	6,337,260	46 (24)
楽天地ダービービル (東館・西館・別館) (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	場外馬券発売場 警備員控室 バイク置場他	10,332,861	1,125,213 (4,335)	26,126	11,484,201	
第一錦糸ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店他	154,892	47,724 (241)	659	203,276	
アルカイースト事業場 (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店	167,854	249,964 (119)	127	417,945	
新宿事業場 (東京都新宿区)	不動産賃貸 関連事業	サウナ・飲食店他	4,554	()		4,554	
楽天地浅草ボウル (東京都台東区)	娯楽サービス 関連事業	ボウリング場	144,688	44,886 (3,459)	7,078	196,653	6 (11)
浅草東宝会館 (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	遊技場他	30,879		83	30,963	
TOHOシネマズ錦糸 町 スクリーン1～8他 (東京都墨田区)	娯楽サービス 関連事業	映画館	695,467	()	128,761	824,229	3 (57)
楽天地天然温泉 法典の湯 (千葉県市川市・船橋 市)	不動産賃貸 関連事業	温浴施設	388,746	()	50,093	438,839	

- (注) 1 上記事業所のうち、第一錦糸ビルは連結子会社錦糸興業(株)、新宿事業場は連結子会社泉興業(株)および連結会社以外、楽天地ダービービルは連結会社以外、アルカイースト事業場は非連結子会社(株)アルフィクスおよび連結会社以外、楽天地天然温泉 法典の湯は連結子会社泉興業(株)への賃貸設備である。
- 2 上記事業所のうち、浅草東宝会館は楽天地浅草ボウルと同土地にある。
- 3 従業員数の(外書)は平均臨時雇用者数である。

(2) 国内子会社

平成20年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泉興業(株)	楽天地グランド サウナ他 (東京都墨田区 他)	娯楽サービス 関連事業	温浴施設	55,308	()	22,496	77,804	13 (117)
(株)楽天地 セルビス	楽天地事業所他 (東京都墨田区 他)	不動産賃貸 関連事業	賃貸マンショ ン	111,577	145,468 (145)	15,581	272,628	44 (75)
(株)楽天地 ステラ	ドトールコー ヒー ショップ錦糸町 店 他 (東京都墨田区 他)	飲食その他 事業	飲食店	198,661	()	14,360	213,022	32 (164)
錦糸興業(株)	メゾン飯倉他 (東京都港区他)	不動産賃貸 関連事業	賃貸マンショ ン	48,863	36,050 (353)	94,793	179,707	2 (2)
(株)楽天地 スポーツ センター	ゲームスポットR 他 (東京都墨田区 他)	娯楽サービス 関連事業	ゲームセン ター	133,007	()	84,876	217,884	9 (20)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在	提出日現在	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	発行数(株) (平成20年1月31日)	発行数(株) (平成20年4月28日)		
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 市場第一部	
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月13日 (注)	777,000	65,112,187		3,046,035		3,378,537

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及 び 地方公 共 団体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	22	70	44	3	6,131	6,296	
所有株式 数 (単元)		5,154	280	32,858	1,976	3	24,141	64,412	700,187
所有株式 数の割 合 (%)		8.00	0.43	51.02	3.07	0.00	37.48	100	

(注) 1 自己株式1,697,185株は、「個人その他」に1,697単元、「単元未満株式の状況」に185株含まれている。なお、自己株式1,697,185株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有自己株式数は1,695,185株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区芝田 1 - 16 - 1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	11,032	16.94
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	5,920	9.09
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 1 - 18 - 11	3,005	4.62
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 5 - 2	1,680	2.58
シティグループプリンシパルインベストメントジャパンコーポレーションリミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都港区赤坂 5 - 2 - 20 (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	1,403	2.15
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿 3 - 13 - 3	716	1.10
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町 7 - 13	585	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	552	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	274	0.42
計		36,760	56.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,695千株(2.60%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,695,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式62,717,000	62,717	注 1
単元未満株式	普通株式 700,187		注 2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		62,717	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株（議決権14個）含まれている。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式185株を含む。

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	1,695,000		1,695,000	2.60
計		1,695,000		1,695,000	2.60

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株（議決権2個）ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年3月12日決議)での決議状況 (取得期間平成20年3月13日～平成21年1月20日)	700,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存議決株式の総数および価額の総額	700,000	300,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		

当期間における取得自己株式	67,000	23,421
提出日現在の未行使割合(%)	90.43	92.19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出までの自己株式の取得による株式数は含めていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26,973	13,557
当期間における取得自己株式	1,537	529

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,695,185		1,763,722	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としているが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様にお報いする所存である。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、上記方針により、1株当たり3円とし、中間配当金(3円)とあわせて6円としている。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年9月12日		
取締役会決議	190,274	3
平成20年4月25日		
株主総会決議	190,251	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	424	465	668	710	588
最低(円)	350	385	404	470	346

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 8 月	9月	10月	11月	12月	平成20年 1 月
最高(円)	511	432	418	419	429	399
最低(円)	409	386	392	392	390	346

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		竹下直志	昭和10年9月17日生	昭和34年4月 東宝株式会社入社 同社秘書室長 昭和55年4月 同社総務部長 同社取締役総務部長 平成2年4月 株式会社コマ・スタジアム監査役 東宝株式会社常務取締役 平成4年5月 東宝不動産株式会社監査役 当社取締役社長(現任) 株式会社錦糸町ステーションビル取締役 平成5年6月 会長(現任) 平成9年5月 平成10年5月 平成15年4月 平成17年6月	(注)4	50
専務取締役 代表取締役	総務・関連 事業担当、 関連事業 室長	伊藤省吾	昭和16年5月26日生	昭和40年3月 当社入社 当社不動産経営部長 平成3年7月 当社総務部長兼関連事業室長 当社取締役総務部長兼関連事業室長 平成6年10月 当社常務取締役総務部長 当社専務取締役関連事業室長(現任) 株式会社錦糸町ステーションビル取締役 平成7年4月 (現任) 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月	(注)4	10
専務取締役	浅草開発・不 動産経営担 当、防災管理 室長	滝澤信男	昭和18年12月2日生	昭和41年3月 当社入社 当社事業開発部長兼開発室長 平成6年10月 当社経理部長 当社取締役経理部長 平成8年6月 株式会社楽天地スポーツセンター取締役 社長 当社常務取締役 平成9年4月 株式会社錦糸町ステーションビル監査役 (現任) 平成13年3月 当社専務取締役 錦糸興業株式会社取締役社長(現任) 楽天地建物株式会社取締役社長 当社専務取締役防災管理室長(現任) 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年4月	(注)4	10

専務取締役	企画開発・ 事業担当、浅 草開発 担当補佐	大柴 忠 邦	昭和16年5月23日生	昭和35年3月 平成3年3月 平成5年6月 平成7年3月 平成8年6月 平成8年8月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年3月 平成15年4月 平成20年4月	当社入社 泉興業株式会社取締役錦糸町営業部長兼 新宿営業部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 当社事業開発部長兼開発室長 株式会社アルフィクス代表取締役 当社取締役事業開発部長兼開発室長 当社取締役企画開発室長兼事業部長 泉興業株式会社取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)4	10
常務取締役	興行担当 興行部長	森瀬 幸 雄	昭和21年12月7日生	昭和44年3月 平成11年6月 平成13年4月 平成18年3月 平成20年4月	当社入社 当社興行部長 当社取締役興行部長 株式会社楽天地ステラ取締役社長(現任) 当社常務取締役興行部長(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 東宝株式会社入社 東宝不動産株式会社取締役(現任) 昭和43年5月 東宝株式会社取締役 同社常務取締役 昭和45年3月 同社取締役副社長 当社取締役(現任) 昭和48年3月 オーエス株式会社取締役(現任) 東宝株式会社取締役社長 昭和49年8月 阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)取締役(現任) 株式会社フジテレビジョン取締役(現任) 昭和50年3月 株式会社コマ・スタジアム取締役 東宝株式会社取締役会長(現任) 昭和50年3月 昭和52年5月 昭和60年6月 昭和63年12月 平成5年6月 平成7年5月	(注)4	134
取締役		高井 英幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 東宝株式会社入社 同社取締役映画調整部長 平成5年5月 同社常務取締役 同社専務取締役 平成10年5月 当社監査役 東宝株式会社取締役社長(現任) 東宝不動産株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社阪急百貨店(現エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社)監査役(現任) 平成13年4月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年6月	(注)4	5

取締役		大橋 太朗	昭和14年8月31日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月	京阪神急行電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)入社 同社取締役経理部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 東宝株式会社監査役(現任) 阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)取締役会長 当社監査役 阪急電鉄株式会社相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	経理担当 経理部長	中澤 一紀	昭和28年3月18日生	昭和51年3月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年4月	当社入社 当社経理部長 株式会社楽天地スポーツセンター取締役社長(現任) 当社取締役経理部長(現任)	(注)4	18
常勤監査役		老川 豊	昭和18年4月4日生	昭和41年3月 平成6年10月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年3月 平成17年4月	当社入社 当社不動産経営部長 当社取締役不動産経営部長 当社取締役不動産経営部長兼防災管理室長 当社常務取締役防災管理室長 錦糸興業株式会社取締役社長 楽天地建物株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
常勤監査役		秋元 雅治	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成14年4月	東宝株式会社入社 同社中部支社長 東宝共栄企業株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		浦井 敏之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年4月	東宝株式会社入社 同社取締役財務部長 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 啓三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 東宝株式会社入社 同社取締役 平成7年5月 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 平成12年5月 東宝不動産株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) 平成15年5月 平成16年5月 平成19年4月	(注)7	2
計						270

(注) 1 所有株式数は千株未満切捨ての数字による。

2 取締役松岡功、高井英幸、大橋太郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

3 監査役秋元雅治、浦井敏之、山田啓三の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

4 平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

5 平成17年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

6 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

7 平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してきた。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えている。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役会

取締役会は本年1月31日現在、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。取締役会には、監査役も出席し、必要がある場合は意見を陳述する。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務める。なお、社外取締役の専任スタッフはいないが、総務部が対応している。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は本年1月31日現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、うち2名が常勤監査役であり、監査に関する重要な事項について協議を行っている。原則として、年に6回開催している。なお、社外監査役の専任スタッフはいないが、総務部が対応している。

当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っている。原則として、月に3回開催している。

経営会議および報告会

経営会議および報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営および業務執行に関する報告および重要事項の審議を行っている。原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催している。

内部統制システムの整備の状況

内部統制については、上記のほか、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続の適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、楽天地グループの全役員および従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定した。この規程に基づき「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備している。さらに、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでいる。

監査役監査、内部監査、会計監査の状況

会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施している。業務を執行する公認会計士は、高橋正一氏、岡田三夫氏の両名であり、会計監査業務にかかわる補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名である。また、社長直属の内部監査室員2名を中心に監査対象の部署から選任された担当者8名が、内部監査手続の準備を進めている。

取締役の定数、資格制限および選解任の決議要件

当社は、取締役の定数を13名以内とする旨、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めている。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は、秋元雅治氏を除く社外役員全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額である。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためである。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役松岡功氏が代表取締役会長を、社外取締役高井英幸氏が代表取締役社長を、社外監査役浦井敏之氏が取締役を、社外監査役山田啓三氏が専務取締役を務める東宝株式会社は、その他の関係会社であり、映画配給、建物賃貸借取引がある。

社外監査役(常勤監査役)秋元雅治氏は、東宝株式会社の出身である。

社外取締役大橋太郎氏は、その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の出身であり、現在、阪急電鉄株式会社相談役を務めている。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 155,310千円(うち社外取締役 8,650千円)

監査役の年間報酬総額 44,790千円(うち社外監査役 24,150千円)

(注) 第109回定時株主総会で決議した役員賞与および役員退職慰労引当金が含まれている。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,400千円

上記以外の報酬 1,065千円

(注) 上記以外の報酬の内容は内部統制に関するアドバイザリー業務等に係るものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)及び前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,781,217		1,453,644	
2 売掛金		270,022		287,815	
3 有価証券		2,154,754		3,061,625	
4 繰延税金資産		83,971		148,710	
5 その他		174,441		282,432	
6 貸倒引当金		1,638		1,216	
流動資産合計		4,462,768	12.2	5,233,011	14.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物	3	19,450,281		18,496,104	
2 土地	3	2,278,781		2,305,112	
3 その他		596,309		501,425	
有形固定資産合計		22,325,371	61.2	21,302,642	58.0
(2) 無形固定資産		235,538	0.7	232,353	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	7,968,186		8,576,923	
2 繰延税金資産		71,048		64,527	
3 差入保証金	2	791,708		753,639	
4 保険積立金		343,701		341,734	
5 その他	2	272,683		245,158	
投資その他の資産合計		9,447,327	25.9	9,981,984	27.2
固定資産合計		32,008,237	87.8	31,516,980	85.8
資産合計		36,471,006	100.0	36,749,992	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		425,253		359,130	
2 未払金		248,206		316,197	
3 未払法人税等		543,073		551,403	
4 賞与引当金		58,377		57,372	
5 役員賞与引当金		28,175		28,025	
6 アスベスト対策工事 引当金				100,000	
7 その他	3	871,901		1,000,558	
流動負債合計		2,174,986	6.0	2,412,686	6.6
固定負債					
1 繰延税金負債		498,443		587,531	
2 退職給付引当金		538,254		537,742	
3 役員退職慰労引当金		136,542		160,241	
4 受入保証金	3	8,253,085		7,055,072	
固定負債合計		9,426,326	25.8	8,340,587	22.7
負債合計		11,601,313	31.8	10,753,274	29.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,046,035		3,046,035	
2 資本剰余金		3,378,537		3,378,537	
3 利益剰余金		17,939,088		18,941,835	
4 自己株式		668,347		681,905	
株主資本合計		23,695,313	65.0	24,684,503	67.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,174,379		1,312,214	
評価・換算差額等合計		1,174,379	3.2	1,312,214	3.5
純資産合計		24,869,692	68.2	25,996,717	70.7
負債純資産合計		36,471,006	100.0	36,749,992	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,525,703	100.0	11,439,865	100.0
売上原価		8,173,358	70.9	8,166,440	71.4
売上総利益		3,352,345	29.1	3,273,424	28.6
一般管理費	1	1,009,744	8.8	1,047,848	9.1
営業利益		2,342,600	20.3	2,225,576	19.5
営業外収益					
1 受取利息		24,719		44,389	
2 受取配当金		53,417		49,009	
3 持分法による投資利 益		136,306		130,625	
4 受取補償金		3,118		3,216	
5 その他		10,854	2.0	20,106	2.1
営業外費用					
1 支払利息		27,086		16,962	
2 固定資産除却損		25,972		23,628	
3 投資有価証券評価損		15,829		9,791	
4 投資有価証券売却損				6,339	
5 その他		6,690	0.6	4,047	0.5
経常利益		2,495,439	21.7	2,412,154	21.1
特別利益					
1 特別配当金		120,000			
2 投資有価証券清算益		120,000	1.0	13,869	0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	2	336,413		13,721	
2 アスベスト対策工事 引当金繰入額				100,000	
3 P C B 廃棄物処理費 用		336,413	2.9	16,167	1.1
税金等調整前 当期純利益		2,279,026	19.8	2,296,134	20.1
法人税、住民税 及び事業税		912,500		973,800	
法人税等調整額		21,105	7.8	61,019	8.0
当期純利益		1,387,632	12.0	1,383,354	12.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 1月31 日 残 高 (千円)	3,046,035	3,378,537	17,088,025	649,016	22,863,581	1,392,621	24,256,203
連結会計年度中 の変動額							
剰余金の配当			507,794		507,794		507,794
役員賞与の支 給			28,775		28,775		28,775
当期純利益			1,387,632		1,387,632		1,387,632
自己株式の取 得				19,331	19,331		19,331
株主資本以外 の項目の連結 会計年度中 の変動額(純額)						218,241	218,241
連結会計年度中 の変動額合計 (千円)			851,062	19,331	831,731	218,241	613,489
平成19年 1月31 日 残 高 (千 円)	3,046,035	3,378,537	17,939,088	668,347	23,695,313	1,174,379	24,869,692

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 1月31 日 残 高 (千円)	3,046,035	3,378,537	17,939,088	668,347	23,695,313	1,174,379	24,869,692
連結会計年度中 の変動額							
剰余金の配当			380,606		380,606		380,606
当期純利益			1,383,354		1,383,354		1,383,354
自己株式の取 得				13,557	13,557		13,557
株主資本以外 の項目の連結 会計年度中 の変動額(純額)						137,834	137,834
連結会計年度中 の変動額合計 (千円)			1,002,747	13,557	989,189	137,834	1,127,024
平成20年 1月31 日 残 高 (千 円)	3,046,035	3,378,537	18,941,835	681,905	24,684,503	1,312,214	25,996,717

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,279,026	2,296,134
2 減価償却費		1,299,650	1,271,343
3 退職給付引当金の増減()額		32,449	511
4 アスベスト対策工事引当金の増加額			100,000
5 受取利息及び受取配当金		78,137	93,398
6 支払利息		27,086	16,962
7 持分法による投資利益		136,306	130,625
8 有形固定資産除却損		362,385	37,349
9 投資有価証券評価損		15,829	9,791
10 売上債権の増()減額		26,171	17,793
11 たな卸資産の増加額		3,972	7,215
12 仕入債務の増減()額		23,538	66,123
13 未払消費税等の増加額		13,327	58,753
14 未払費用の増加額		9,966	19,558
15 その他		71,036	147,569
16 役員賞与の支払額		28,775	
小計		3,913,277	3,641,796
17 利息及び配当金の受取額		95,241	101,504
18 利息の支払額		32,640	22,516
19 法人税等の支払額		906,585	965,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,069,293	2,755,465
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		666,100	444,898
2 有価証券の取得による支出			99,750
3 有価証券の売却による収入		500,000	1,100,000
4 投資有価証券の取得による支出		1,300,580	2,396,203
5 投資有価証券の売却による収入		300,000	333,202
6 受入保証金の増加による収入		94,330	4,319
7 受入保証金の償還による支出		747,243	1,181,888
8 差入保証金の増加による支出		73,693	
9 保険積立金による運用の支出		106,237	
10 その他		77,186	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,076,711	2,683,925
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		19,331	13,557
2 配当金の支払額		508,823	381,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		528,154	395,310
現金及び現金同等物の増減()額		464,427	323,771

現金及び現金同等物の期首残高		2,331,096	2,795,524
現金及び現金同等物の期末残高		2,795,524	2,471,752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 内規に定めた相当規模 以上の建物 定額法 平成10年 4月 1日以降 取得した建物(内規に定 めた相当規模以上の建 物以外の建物で建物附 属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上している。 賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連 結会計年度支給賞与の当連結会計年度 負担額として、支給見積額の当連結会計 年度経過期間相当額を計上している。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充て るため、支給見込額の当連結会計年度経 過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会 計年度末における退職給付債務の見込 額に基づき計上している。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規 に基づく連結会計年度末要支給額を基 準として計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌連結会 計年度以降に実施予定のアスベスト対 策工事に備えるため、費用を合理的に 見積もることが可能な工事について、 当該見積額を計上している。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
--	---

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これによる損益への影響はない。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用している。

この結果、一般管理費が28,175千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額減少している。

(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

従来資本の部の合計に相当する金額は24,869,692千円である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律

平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の

一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))

に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法

に変更している。

これに伴う損益への影響は軽微である。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>連結子会社である泉興業株式会社が運営する「楽天地天然温泉 法典の湯」の回数券の会計処理は、前連結会計年度まで販売時に売上計上していたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より役務の提供が行われた使用時に売上計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が69,559千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額減少している。</p> <p>なお、金額的重要性が増してきたのは当下半期であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。</p> <p>従って、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法によった場合、売上高が38,958千円少なくなり、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々同額少くなる。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,792,637千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 936,414千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 65,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 2,400千円</p> <p>3 このうち次のとおり担保に供している。担保に供している資産(簿価)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 10,433,497千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,172,935千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,606,433千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債その他(短期受入保証金) 365,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 5,555,000千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,920,000千円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,579,124千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,065,659千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 65,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 2,000千円</p> <p>3 このうち次のとおり担保に供している。担保に供している資産(簿価)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 9,929,906千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,172,935千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,102,842千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債その他(短期受入保証金) 365,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 5,190,000千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,555,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 746,774千円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち賞与引当金繰入額 21,192千円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち役員賞与引当金繰入額 28,175千円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち退職給付引当金繰入額 28,228千円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち役員退職慰労引当金繰入額 25,812千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 13,627千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 328,829千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置他 7,583千円</p>	<p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 781,432千円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち賞与引当金繰入額 20,816千円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち役員賞与引当金繰入額 28,025千円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち退職給付引当金繰入額 36,852千円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち役員退職慰労引当金繰入額 24,699千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 13,825千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 13,721千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	1,633,176株	35,036株		1,668,212株

(注) 普通株式の自己株式の増加35,036株は単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成18年4月 27日 定時株主総会	普通株式	317,395	5.00	平成18年1月 31日	平成18年4月 28日
平成18年9月 13日 取締役会	普通株式	190,399	3.00	平成18年7月 31日	平成18年10月 13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------	--------------------	-----------------------	-----	-------

平成19年4月 26日定時株主 総会	普通株式	利益剰余 金	190,331	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日
--------------------------	------	-----------	---------	------	------------	------------

当連結会計年度（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	1,668,212株	26,973株		1,695,185株

(注) 普通株式の自己株式の増加26,973株は単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成19年4月 26日 定時株主総会	普通株式	190,331	3.00	平成19年1月 31日	平成19年4月 27日
平成19年9月 12日 取締役会	普通株式	190,274	3.00	平成19年7月 31日	平成19年10月 12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成20年4月 25日定時株主 総会	普通株式	利益剰余 金	190,251	3.00	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1月31日)
現金及び預金勘定 1,781,217千円 有価証券勘定 2,154,754千円 計 3,935,971千円	現金及び預金勘定 1,453,644千円 有価証券勘定 3,061,625千円 計 4,515,269千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 償還期間が3ヶ月を超える 債券等 現金及び現金同等物 2,795,524千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 償還期間が3ヶ月を超える 債券等 現金及び現金同等物 2,471,752千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 3,312千円 減価償却累計額相当額 496千円 期末残高相当額 2,815千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 3,312千円 減価償却累計額相当額 1,159千円 期末残高相当額 2,152千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 662千円 1年超 2,152千円 合計 2,815千円	同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 662千円 1年超 1,490千円 合計 2,152千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 496千円 減価償却費相当額 496千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 662千円 減価償却費相当額 662千円 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,085,974	4,054,930	1,968,956
債券			
社債	498,113	499,190	1,076
その他	16,436	22,415	5,978
小計	2,600,524	4,576,536	1,976,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29,541	29,541	
債券			
国債・地方債等	304,808	304,383	425
社債	2,205,109	2,194,083	11,026
その他	1,006,586	999,427	7,159
小計	3,546,045	3,527,434	18,610
合計	6,146,570	8,103,970	1,957,400

(注)当連結会計年度において、有価証券について15,829千円(その他有価証券で時価のある株式15,829千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,500
マネー・マネージメント・ファンド	957,055
公社債投信	100,000
合計	1,082,555

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		304,808		
社債	602,206	2,101,016		
その他	500,210	506,375		
その他		16,436		
合計	1,102,416	2,928,637		

当連結会計年度(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,066,068	4,265,552	2,199,483
債券			
国債・地方債等	701,789	704,635	2,845
社債	1,398,092	1,402,269	4,176
その他	16,581	18,079	1,498
小計	4,182,532	6,390,535	2,208,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,218	19,218	
債券			
社債	1,401,779	1,398,807	2,972
その他	1,698,872	1,680,966	17,906
小計	3,119,870	3,098,991	20,878
合計	7,302,402	9,489,527	2,187,124

(注)当連結会計年度において、有価証券について9,791千円(その他有価証券で時価のある株式9,791千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
316,333	2,749	6,339

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,500
マネー・マネージメント・ファンド	960,862
公社債投信	100,000
合計	1,083,362

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		701,789		
社債	1,301,983	1,497,888		
その他	702,950	995,922		
その他		16,581		
合計	2,004,933	3,212,182		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)及び当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職手当金規程に基づき社内積立の退職一時金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>538,254千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>538,254千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>54,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,552千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	538,254千円	退職給付引当金	538,254千円	勤務費用	54,552千円	退職給付費用	54,552千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>537,742千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>537,742千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>61,983千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61,983千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	537,742千円	退職給付引当金	537,742千円	勤務費用	61,983千円	退職給付費用	61,983千円
退職給付債務	538,254千円																
退職給付引当金	538,254千円																
勤務費用	54,552千円																
退職給付費用	54,552千円																
退職給付債務	537,742千円																
退職給付引当金	537,742千円																
勤務費用	61,983千円																
退職給付費用	61,983千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)

<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td>45,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過</td><td>210,160千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>54,616千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>9,801千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>45,821千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>83,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>449,182千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>783,021千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>792,606千円</u></td></tr> <tr><td>差引繰延税金負債の純額</td><td><u>343,423千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	45,611千円	退職給付引当金限度超過	210,160千円	役員退職慰労引当金否認	54,616千円	投資有価証券評価損否認	9,801千円	会員権評価損否認	45,821千円	その他	83,170千円	繰延税金資産合計	<u>449,182千円</u>	その他有価証券評価差額金	783,021千円	その他	9,584千円	繰延税金負債合計	<u>792,606千円</u>	差引繰延税金負債の純額	<u>343,423千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>43,245千円</td></tr> <tr><td>アスベスト対策工事引当金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>210,812千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>64,096千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,469千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>45,629千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>105,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>513,031千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>877,740千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>887,325千円</u></td></tr> <tr><td>差引繰延税金負債の純額</td><td><u>374,294千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	43,245千円	アスベスト対策工事引当金	40,000千円	退職給付引当金	210,812千円	役員退職慰労引当金	64,096千円	投資有価証券評価損	3,469千円	会員権評価損	45,629千円	その他	105,777千円	繰延税金資産合計	<u>513,031千円</u>	その他有価証券評価差額金	877,740千円	その他	9,584千円	繰延税金負債合計	<u>887,325千円</u>	差引繰延税金負債の純額	<u>374,294千円</u>
未払事業税否認	45,611千円																																														
退職給付引当金限度超過	210,160千円																																														
役員退職慰労引当金否認	54,616千円																																														
投資有価証券評価損否認	9,801千円																																														
会員権評価損否認	45,821千円																																														
その他	83,170千円																																														
繰延税金資産合計	<u>449,182千円</u>																																														
その他有価証券評価差額金	783,021千円																																														
その他	9,584千円																																														
繰延税金負債合計	<u>792,606千円</u>																																														
差引繰延税金負債の純額	<u>343,423千円</u>																																														
未払事業税	43,245千円																																														
アスベスト対策工事引当金	40,000千円																																														
退職給付引当金	210,812千円																																														
役員退職慰労引当金	64,096千円																																														
投資有価証券評価損	3,469千円																																														
会員権評価損	45,629千円																																														
その他	105,777千円																																														
繰延税金資産合計	<u>513,031千円</u>																																														
その他有価証券評価差額金	877,740千円																																														
その他	9,584千円																																														
繰延税金負債合計	<u>887,325千円</u>																																														
差引繰延税金負債の純額	<u>374,294千円</u>																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳</p> <p>差異が僅少であるため、記載を省略してい る。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳</p> <p>同左</p>																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス関 連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する	5,682,362	4,106,855	1,736,486	11,525,703		11,525,703
売上高						
(2) セグメント間の内部	616,537	1,536	1,974	620,048	(620,048)	
売上高又は振替高						
計	6,298,899	4,108,391	1,738,460	12,145,752	(620,048)	11,525,703
営業費用	3,433,699	3,746,553	1,567,073	8,747,326	435,776	9,183,102
営業利益	2,865,200	361,837	171,387	3,398,425	(1,055,825)	2,342,600
資産、減価償却費						
及び資本的支出						
資産	21,408,729	2,737,544	901,682	25,047,956	11,423,049	36,471,006
減価償却費	954,858	296,377	35,681	1,286,917	12,732	1,299,650
資本的支出	197,978	526,548	12,581	737,108	343	737,452

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス関 連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する	5,668,905	4,039,949	1,731,010	11,439,865		11,439,865
売上高						
(2) セグメント間の内部	628,255	1,457	1,845	631,559	(631,559)	
売上高又は振替高						
計	6,297,161	4,041,407	1,732,855	12,071,424	(631,559)	11,439,865
営業費用	3,452,924	3,725,529	1,576,901	8,755,355	458,932	9,214,288
営業利益	2,844,237	315,877	155,954	3,316,068	(1,090,492)	2,225,576
資産、減価償却費						
及び資本的支出						
資産	21,455,536	1,738,781	874,323	24,068,641	12,681,350	36,749,992
減価償却費	983,970	241,914	32,705	1,258,590	12,752	1,271,343
資本的支出	264,963	64,589	26,244	355,798	4,247	360,045

(注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,009,744千円、当連結会計年度1,047,848千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,676,669千円、当連結会計年度12,833,712千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等である。

5 金額には消費税等は含まれない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 391円99銭 1株当たり当期純利益 21円87銭 益	1株当たり純資産額 409円93銭 1株当たり当期純利益 21円81銭 益
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	1,387,632	1,383,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,387,632	1,383,354
期中平均株式数(株)	63,462,578	63,428,008

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	<p>(自己株式取得に係る事項の決定(会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得))</p> <p>当社は、平成20年3月12日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。その主な内容は次のとおりである。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものである。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 70万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 3億円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年3月13日～平成21年1月20日</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所の立会内市場における買い付け</p>
--	---

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,558,376		1,192,433	
2 売掛金	3	75,139		77,850	
3 有価証券		2,154,754		3,061,625	
4 商品		8,009		10,345	
5 前払費用	3	33,627		28,919	
6 繰延税金資産		57,760		97,117	
7 短期貸付金	3	45,700		12,000	
8 その他	3	64,979		179,041	
9 貸倒引当金		757			
流動資産合計		3,997,589	11.8	4,659,333	13.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2	18,691,174		17,835,700	
2 構築物		169,551		153,976	
3 機械及び装置		215,031		171,587	
4 器具及び備品		137,181		103,791	
5 土地	2	2,123,594		2,123,594	
有形固定資産合計		21,336,533	62.9	20,388,650	59.8
(2) 無形固定資産					
1 借地権		211,476		211,476	
2 諸施設利用権		12,275		10,901	
無形固定資産合計		223,751	0.7	222,378	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	3				
1 投資有価証券		3,865,841		3,865,934	
2 関係会社株式		3,336,739		3,819,788	
3 関係会社長期貸付金		6,000		28,000	
4 長期前払費用		191,314		167,644	
5 差入保証金		569,904		533,504	
6 保険積立金		330,815		330,815	
7 その他		48,630		48,230	
投資その他の資産合計		8,349,244	24.6	8,793,917	25.8
固定資産合計		29,909,530	88.2	29,404,946	86.3
資産合計	33,907,119	100.0	34,064,280	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	167,251		109,329	
2 未払金		200,333		274,259	
3 未払法人税等		446,130		474,257	
4 未払費用	3	110,972		111,563	
5 前受金	3	134,641		145,052	
6 預り金	3	840,077		910,406	
7 賞与引当金		27,000		27,000	
8 役員賞与引当金		24,000		24,000	
9 アスベスト対策工事 引当金				100,000	
10 短期受入保証金	2	366,810		387,254	
流動負債合計		2,317,216	6.8	2,563,122	7.5
固定負債					
1 繰延税金負債		488,859		575,201	
2 退職給付引当金		445,332		449,674	
3 役員退職慰労引当金		114,090		133,240	
4 受入保証金	2,3	8,242,866		7,044,608	
固定負債合計		9,291,147	27.4	8,202,723	24.1
負債合計		11,608,364	34.2	10,765,845	31.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,046,035	9.0	3,046,035	8.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金合計		3,378,537	10.0	3,378,537	9.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		691,445		691,445	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		12,650,000		13,450,000	
繰越利益剰余金		2,051,242		2,127,388	
利益剰余金合計		15,392,688	45.4	16,268,834	47.8
4 自己株式		668,347	2.0	681,905	2.0
株主資本合計		21,148,913	62.4	22,011,502	64.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,149,841		1,286,931	
評価・換算差額等合計		1,149,841	3.4	1,286,931	3.8
純資産合計		22,298,755	65.8	23,298,434	68.4
負債純資産合計		33,907,119	100.0	34,064,280	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 興行収入	1	1,649,641		1,679,107	
2 賃貸収入	1	4,568,348		4,582,533	
3 事業収入	1	471,055	6,689,044	491,595	6,753,237
売上原価					
1 興行原価	1	1,587,680		1,590,854	
2 賃貸原価	1	2,030,882		2,069,684	
3 事業原価	1	384,526	4,003,089	372,674	4,033,213
売上総利益			2,685,955		2,720,023
一般管理費	1				
1 役員報酬		152,880		155,100	
2 給料手当		244,177		265,747	
3 役員賞与引当金繰入額		24,000		24,800	
4 賞与引当金繰入額		15,080		15,816	
5 退職給付引当金繰入額		24,140		27,802	
6 役員退職慰労引当金繰入額		19,980		20,150	
7 厚生費		51,990		60,025	
8 交通通信費		16,372		16,748	
9 備消耗品費		14,258		14,982	
10 水道光熱費		2,397		2,805	
11 修繕費		8,581		9,718	
12 交際接待費		37,511		32,512	
13 減価償却費		12,732		12,752	
14 租税公課		35,575		35,211	
15 報酬手数料		25,546		31,556	
16 清掃警備費		4,088		4,114	
17 その他		50,859	740,172	50,699	780,542
営業利益			1,945,783		1,939,480
営業外収益					
1 受取利息	1	1,961		1,991	
2 有価証券利息		24,405		43,727	
3 受取配当金	1	214,265		189,478	
4 その他		9,649	250,282	19,374	254,572
営業外費用					
1 支払利息	1	28,218		19,169	
2 固定資産除却損		11,767		14,382	
3 投資有価証券評価損		8,258		4,900	
4 投資有価証券売却損				6,339	
5 その他		3,910	52,154	2,618	47,410
経常利益			2,143,910		2,146,642

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 特別配当金		120,000			
2 投資有価証券清算益			120,000	13,869	13,869
特別損失					
1 固定資産除却損	2	337,108			
2 アスベスト対策工事 引当金繰入額				100,000	
3 P C B 廃棄物処理費用			337,108	16,167	116,167
税引前当期純利益			1,926,802		2,044,344
法人税、住民税 及び事業税		760,000		832,000	
法人税等調整額		31,984	728,015	44,408	787,591
当期純利益			1,198,786		1,256,752

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
興行原価					
仕込費		834,212	52.5	856,184	53.8
人件費	1,2	218,712	13.8	222,785	14.0
諸経費		366,859	23.1	386,463	24.3
減価償却費		167,895	10.6	125,420	7.9
計		1,587,680	100.0	1,590,854	100.0
賃貸原価					
人件費	1,2	57,161	2.8	60,373	2.9
諸経費		1,041,440	51.3	1,067,055	51.6
減価償却費		932,280	45.9	942,255	45.5
計		2,030,882	100.0	2,069,684	100.0
事業原価					
仕込費		147,017	38.3	160,754	43.1
人件費	1,2	104,161	27.1	93,040	25.0
諸経費		118,547	30.8	110,088	29.5
減価償却費		14,799	3.8	8,791	2.4
計		384,526	100.0	372,674	100.0

(注) 1 このうち賞与引当金繰入額	前事業年度 11,919千円	当事業年度 11,183千円
2 このうち退職給付引当金繰入額	14,483千円	13,242千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 1月31日残高(千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	11,850,000	2,184,250	14,725,696	649,016	20,501,252
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	800,000	-		-
剰余金の配当					507,794	507,794		507,794
役員賞与の支給					24,000	24,000		24,000
当期純利益					1,198,786	1,198,786		1,198,786
自己株式の取得							19,331	19,331
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	800,000	133,007	666,992	19,331	647,661
平成19年 1月31日残高(千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	2,051,242	15,392,688	668,347	21,148,913

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年 1月31日残高(千円)	1,364,907	21,866,159
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		507,794
役員賞与の支給		24,000
当期純利益		1,198,786
自己株式の取得		19,331
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	215,065	215,065
事業年度中の変動額合計 (千円)	215,065	432,595
平成19年 1月31日残高(千円)	1,149,841	22,298,755

当事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	2,051,242	15,392,688	668,347	21,148,913
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	800,000	-		-
剰余金の配当					380,606	380,606		380,606
当期純利益					1,256,752	1,256,752		1,256,752
自己株式の取得							13,557	13,557
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計		-	-	800,000	76,146	876,146	13,557	862,588
(千円)								
平成20年1月31日残高(千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	13,450,000	2,127,388	16,268,834	681,905	22,011,502

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年1月31日残高(千円)	1,149,841	22,298,755
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		380,606
当期純利益		1,256,752
自己株式の取得		13,557
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	137,089	137,089
事業年度中の変動額合計	137,089	999,678
(千円)		
平成20年1月31日残高(千円)	1,286,931	23,298,434

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年 4月 1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 31年～50年 構築物 7年～20年 機械及び装置 7年～15年 器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年 (3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上している。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4)</p>	<p>(4) アスベスト対策工事引当金 当事業年度末において、翌事業年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p>
--	---

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>この結果、一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々同額減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は22,298,755千円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,177,364千円</p> <p>2 このうち次のとおり担保に供している。担保に供している資産(簿価)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 10,433,497千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,172,935千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,606,433千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期受入保証金 365,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 5,555,000千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,920,000千円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 6,952千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前払費用 6,917千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 45,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他 406千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 101,400千円</p> <p>(3) 流動負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 18,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 1,412千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金 7,107千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 823,686千円</p> <p>(4) 固定負債</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 66,477千円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,164,729千円</p> <p>2 このうち次のとおり担保に供している。担保に供している資産(簿価)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 9,929,906千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,172,935千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,102,842千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期受入保証金 365,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 5,190,000千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,555,000千円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 17,740千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前払費用 2,209千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 12,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他 255千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 101,400千円</p> <p>(3) 流動負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 18,616千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 104千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金 6,815千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 891,682千円</p> <p>(4) 固定負債</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 66,477千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																												
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。</p> <p>(1) 売上高</p> <table> <tr><td>興行収入</td><td>42,976千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>500,759千円</td></tr> <tr><td>事業収入</td><td>614千円</td></tr> </table> <p>(2) 売上原価及び一般管理費</p> <table> <tr><td>興行原価</td><td>287,001千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>628,997千円</td></tr> <tr><td>事業原価</td><td>18,095千円</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>22,194千円</td></tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>1,746千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>202,571千円</td></tr> </table> <p>(4) 営業外費用</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>1,183千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>328,577千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置他</td><td>8,531千円</td></tr> </table>	興行収入	42,976千円	賃貸収入	500,759千円	事業収入	614千円	興行原価	287,001千円	賃貸原価	628,997千円	事業原価	18,095千円	一般管理費	22,194千円	受取利息	1,746千円	受取配当金	202,571千円	支払利息	1,183千円	建物	328,577千円	機械及び装置他	8,531千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。</p> <p>(1) 売上高</p> <table> <tr><td>興行収入</td><td>53,038千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>503,840千円</td></tr> <tr><td>事業収入</td><td>477千円</td></tr> </table> <p>(2) 売上原価及び一般管理費</p> <table> <tr><td>興行原価</td><td>304,919千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>629,227千円</td></tr> <tr><td>事業原価</td><td>18,870千円</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>21,883千円</td></tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>1,416千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>177,111千円</td></tr> </table> <p>(4) 営業外費用</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>2,323千円</td></tr> </table> <p>2</p>	興行収入	53,038千円	賃貸収入	503,840千円	事業収入	477千円	興行原価	304,919千円	賃貸原価	629,227千円	事業原価	18,870千円	一般管理費	21,883千円	受取利息	1,416千円	受取配当金	177,111千円	支払利息	2,323千円
興行収入	42,976千円																																												
賃貸収入	500,759千円																																												
事業収入	614千円																																												
興行原価	287,001千円																																												
賃貸原価	628,997千円																																												
事業原価	18,095千円																																												
一般管理費	22,194千円																																												
受取利息	1,746千円																																												
受取配当金	202,571千円																																												
支払利息	1,183千円																																												
建物	328,577千円																																												
機械及び装置他	8,531千円																																												
興行収入	53,038千円																																												
賃貸収入	503,840千円																																												
事業収入	477千円																																												
興行原価	304,919千円																																												
賃貸原価	629,227千円																																												
事業原価	18,870千円																																												
一般管理費	21,883千円																																												
受取利息	1,416千円																																												
受取配当金	177,111千円																																												
支払利息	2,323千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,633,176株	35,036株	株	1,668,212株

(注) 普通株式の自己株式の増加35,036株は単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,668,212株	26,973株	株	1,695,185株

(注) 普通株式の自己株式の増加26,973株は単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,372千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,480千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,480千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,268千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	49,853千円	減価償却累計額相当額	35,372千円	期末残高相当額	14,480千円	1年以内	8,876千円	1年超	5,604千円	合計	14,480千円	支払リース料	9,268千円	減価償却費相当額	9,268千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,249千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,604千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,604千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	49,853千円	減価償却累計額相当額	44,249千円	期末残高相当額	5,604千円	1年以内	2,442千円	1年超	3,161千円	合計	5,604千円	支払リース料	8,876千円	減価償却費相当額	8,876千円
	<u>器具及び備品</u>																																				
取得価額相当額	49,853千円																																				
減価償却累計額相当額	35,372千円																																				
期末残高相当額	14,480千円																																				
1年以内	8,876千円																																				
1年超	5,604千円																																				
合計	14,480千円																																				
支払リース料	9,268千円																																				
減価償却費相当額	9,268千円																																				
	<u>器具及び備品</u>																																				
取得価額相当額	49,853千円																																				
減価償却累計額相当額	44,249千円																																				
期末残高相当額	5,604千円																																				
1年以内	2,442千円																																				
1年超	3,161千円																																				
合計	5,604千円																																				
支払リース料	8,876千円																																				
減価償却費相当額	8,876千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

当事業年度(平成20年 1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">37,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金限度超過</td> <td style="text-align: right;">178,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">45,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,462千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">766,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,561千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">差引繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">431,098千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	37,426千円	退職給付引当金限度超過	178,132千円	役員退職慰労引当金否認	45,636千円	投資有価証券評価損否認	6,772千円	会員権評価損否認	36,533千円	その他	30,960千円	繰延税金資産合計	335,462千円	その他有価証券評価差額金	766,561千円	繰延税金負債合計	766,561千円	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入		されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	5.2%	住民税均等割等	0.3%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アスベスト対策工事引当金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">179,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,870千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">857,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,954千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">差引繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">478,083千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。</p>	未払事業税	36,819千円	アスベスト対策工事引当金	40,000千円	退職給付引当金	179,869千円	役員退職慰労引当金	53,296千円	会員権評価損	36,341千円	その他	33,543千円	繰延税金資産合計	379,870千円	その他有価証券評価差額金	857,954千円	繰延税金負債合計	857,954千円
未払事業税否認	37,426千円																																																				
退職給付引当金限度超過	178,132千円																																																				
役員退職慰労引当金否認	45,636千円																																																				
投資有価証券評価損否認	6,772千円																																																				
会員権評価損否認	36,533千円																																																				
その他	30,960千円																																																				
繰延税金資産合計	335,462千円																																																				
その他有価証券評価差額金	766,561千円																																																				
繰延税金負債合計	766,561千円																																																				
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																				
交際費等永久に損金に算入																																																					
されない項目	0.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に																																																					
算入されない項目	5.2%																																																				
住民税均等割等	0.3%																																																				
その他	1.9%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																				
未払事業税	36,819千円																																																				
アスベスト対策工事引当金	40,000千円																																																				
退職給付引当金	179,869千円																																																				
役員退職慰労引当金	53,296千円																																																				
会員権評価損	36,341千円																																																				
その他	33,543千円																																																				
繰延税金資産合計	379,870千円																																																				
その他有価証券評価差額金	857,954千円																																																				
繰延税金負債合計	857,954千円																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 351円47銭 1株当たり当期純利益 18円89銭 益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 367円38銭 1株当たり当期純利益 19円81銭 益 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	1,198,786	1,256,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,198,786	1,256,752
期中平均株式数(株)	63,462,578	63,428,008

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	<p>(自己株式取得に係る事項の決定(会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得))</p> <p>当社は、平成20年3月12日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。その主な内容は次のとおりである。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものである。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 70万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 3億円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年3月13日～平成21年1月20日</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所の立会内市場における買い付け</p>
--	---

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)大和証券グループ本社	161,129	151,139
(株)三井住友フィナンシャルグループ	170.57	142,937
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,720	139,165
東宝不動産(株)	139,100	104,325
東京電力(株)	20,200	55,752
国際ファッションセンター(株)	400	20,000
国際放映(株)	110,000	18,480
(株)コマ・スタジアム	5,000	9,800
スバル興業(株)	26,620	9,050
東日本旅客鉄道(株)	10	8,790
その他1銘柄	50	2,500
その他有価証券計	597,399.57	661,940
投資有価証券計	597,399.57	661,940
計	597,399.57	661,940

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第38回日本電信電話㈱社債	300,000	301,170
第30回三菱UFJリース㈱社債	300,000	299,895
第170回利付しんきん中金債券	300,000	299,886
S M B C インターナショナル・ファイナ ンス・エヌ・ブイ円建期限付劣後債	200,000	201,940
第2回㈱大和証券グループ本社社債	200,000	200,244
第8回フォルクスワーゲン・インターナ ショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ ユーロ円債	200,000	199,606
モルガン・スタンレーユーロ円建社債	200,000	198,189
第3回㈱コナミスポーツ&ライフ社債	100,000	100,370
第19回㈱三井住友銀行社債	100,000	100,039
第3回モルガン・スタンレー円貨社債	100,000	99,423
その他有価証券計	2,000,000	2,000,762
有価証券計	2,000,000	2,000,762
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
兵庫県平成11年度第2回公債	300,000	303,675
第93回利付商工債券	200,000	201,920
第9回㈱ホンダファイナンス社債	200,000	201,340
第19回北越製紙㈱社債	200,000	200,270
第20回㈱三菱東京UFJ銀行社債	200,000	200,192
第28回大日本インキ化学工業㈱社債	200,000	200,136
第5回福山通運㈱社債	200,000	199,640
第39回三菱電機㈱社債	200,000	199,384
第1回ビー・エヌ・ビーパリバ円貨社債	200,000	198,965
第9回エイチエスピーシーファイナンス コーポレーション円貨社債	200,000	193,072
い663号利付商工債券	100,000	99,570
第26回京浜急行電鉄㈱社債	100,000	99,550
第673回みずほコーポレート銀行㈱社債	100,000	99,520
い660号利付商工債券	100,000	99,470
第4回西松建設㈱社債	100,000	99,440

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
第5回ザ・ゴールドマン・サックスグループ・インク円貨社債	100,000	99,400
ルノーユーロ円建社債	100,000	99,394
B MWファイナンスユーロ円建社債	100,000	99,340
第863回三菱セキュリティーズインターナショナルユーロ円建期限付劣後債	100,000	98,964
第10回ゼネラルエレクトリックキャピコーポレーション円貨社債	100,000	98,222
第1回カウプシング銀行円貨社債	100,000	94,450
その他有価証券計	3,200,000	3,185,914
投資有価証券計	3,200,000	3,185,914
計	5,200,000	5,186,677

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファン ド	503,244,433	503,244
野村アセット・マネジメン ト マネー・マネージメント・ファン ド	457,618,185	457,618
大和証券投資信託委託 '97 7月公社債投信	100,000,000	100,000
その他有価証券計	1,060,862,618	1,060,862
有価証券計	1,060,862,618	1,060,862
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	24,219,345	18,079
その他有価証券計	24,219,345	18,079
投資有価証券計	24,219,345	18,079
計	1,085,081,963	1,078,942

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,392
預金の種類	
当座預金	852
別段預金	16,955
普通預金	939,233
定期預金	220,000
小計	1,177,041
計	1,192,433

売掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
サービス業	54,526	東宝(株)	15,810	東部朝日会	10,801	(株)毎日開発センター	8,762
飲食業	4,769	東京コカ・コーラボトリング(株)	2,365	(株)楽天地ステラ	1,981	ファーストキッチン(株)	106
その他	18,554	三井住友カード(株)	7,628	(株)ジェーシービー	4,223	(株)クレディセゾン	3,625
計	77,850						

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
75,139	650,381	647,670	77,850	89.3	42.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

商品

区分	金額(千円)
ボウリング用品他	4,807
劇場売店用商品	5,537
計	10,345

□ 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
泉興業(株)	50,000
(株)楽天地セルビス	50,000
(株)楽天地ステラ	50,000
錦糸興業(株)	35,000
(株)楽天地スポーツセンター	20,000
(株)アルフィクス	10,000
子会社株式計	215,000
(関連会社株式)	
(株)錦糸町ステーションビル	46,000
関連会社株式計	46,000
(その他の関係会社株式)	
東宝(株)	3,543,438
阪急阪神ホールディングス(株)	15,350
その他の関係会社株式計	3,558,788
計	3,819,788

b 負債の部
イ 流動負債

買掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
サービス業	109,329	東宝(株)	18,616	ワーナー・エンターテインメント・ジャパン(株)	18,470	ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	14,989
計	109,329						

ロ 固定負債

受入保証金

区分	金額(千円)
入居敷金 (株)西友他	1,818,998
入居保証金 東新商事(株)他 楽天地ダービービル東館・	35,610
楽天地ダービービル西館建設協力金 日本中央競馬会	5,190,000
計	7,044,608

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで		
定時株主総会	4月中		
基準日	1月31日		
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 および100株未満表示株券		
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日		
1単元の株式数	1,000株		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	不所持・喪失・汚損毀損による株券交付 当該新株券発行に要する印紙税相当額		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
買取手数料	無料		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rakutenchi.co.jp		
株主に対する特典	下記基準により映画観覧招待券を発行する。 (1月および7月末日現在株主に対し、それぞれ5月および11月分より各先6カ月分とりまとめて交付する。)		
	発行基準持株数		当社直営映画劇場 共通招待券
			東宝系映画劇場 共通招待券
	1,000株以上	2,000株未満	隔月に 1枚
	2,000株以上	3,000株未満	同 1枚
	3,000株以上	4,000株未満	毎月に 1枚
	4,000株以上	5,000株未満	同 1枚
	5,000株以上	10,000株未満	同 2枚
	10,000株以上	30,000株未満	同 3枚
	30,000株以上	100,000株未満	同 6枚
	100,000株以上		同 12枚
			隔月に 1枚
			同 1枚
			毎月に 1枚
			同 1枚
			同 2枚
			同 4枚
			同 8枚

(注) 1 平成15年4月1日以降、株券喪失登録の申請による手数料は1件につき10,000円、1枚につき500円と

することとした。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受け
る権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)平成19年4月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第109期中(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)平成19年10月25日関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

事業年度 第106期中(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)の半期報告書に係る訂正報告書 平成19年4月17日関東財務局長に提出

事業年度 第106期(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年4月17日関東財務局長に提出

事業年度 第107期中(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)の半期報告書に係る訂正報告書 平成19年4月17日関東財務局長に提出

事業年度 第107期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年4月17日関東財務局長に提出

事業年度 第108期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)の半期報告書に係る訂正報告書 平成19年4月17日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 正一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田 三夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高橋正一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田三夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田三夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田三夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。